



平成 18年 2月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 4月 14日

上場会社名 株式会社リヒトラブ

上場取引所 大証・名証

コード番号 7975

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.lihit-lab.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 田中 経久

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 大内 高明

TEL (06) 6946 - 2525

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 18年 5月 25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 2月期の業績(平成 17年 3月 1日 ~ 平成 18年 2月 28日)

(1)経営成績

(注)百万円未満は切り捨てにより表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 2月期	9,674	1.3	208	55.4	222	51.2
17年 2月期	9,550	0.2	466	21.8	456	4.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 2月期	29	-	3.05	-	-	0.3	1.6	2.3
17年 2月期	250	2.4	12.26	-	-	2.8	3.2	4.8

(注) 期中平均株式数 18年 2月期 18,309,368 株 17年 2月期 18,319,690 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 2月期	7.00	0.00	7.00	128	-	1.4
17年 2月期	7.00	0.00	7.00	128	57.1	1.4

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 2月期	14,027	9,230	65.8	502.83
17年 2月期	13,973	9,164	65.6	498.99

(注) 期末発行済株式数 18年 2月期 18,304,623 株 17年 2月期 18,314,437 株

期末自己株式数 18年 2月期 773,877 株 17年 2月期 764,063 株

2. 19年 2月期の業績予想(平成 18年 3月 1日 ~ 平成 19年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通期	5,150	340	190	0.00	-	-
	9,800	360	200	-	7.00	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 93銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

尚、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照下さい。

個別財務諸表等

貸借対照表

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		779,228		565,333	
2. 受取手形		672,700		592,767	
3. 売掛金		1,168,620		1,247,559	
4. 商品・製品		1,437,649		1,495,967	
5. 原材料		378,280		400,953	
6. 仕掛品		109,445		101,092	
7. 貯蔵品		28,116		31,417	
8. 繰延税金資産		66,934		56,512	
9. その他	3	64,550		281,021	
10. 貸倒引当金		14,590		10,167	
流動資産合計		4,690,934	33.6	4,762,456	34.0
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1. 建物	2	3,390,921		3,203,377	
2. 構築物		168,404		156,556	
3. 機械装置		1,319,503		1,227,876	
4. 車両運搬具		5,918		6,398	
5. 工具器具備品		183,911		174,397	
6. 土地	2	2,929,461		2,713,547	
7. 建設仮勘定		152,786		135,792	
有形固定資産合計		8,150,908	58.3	7,617,947	54.3
(2) 無形固定資産					
1. 特許権		11,726		10,213	
2. 商標権		1,962		1,212	
3. ソフトウェア		25,616		23,645	
4. 電話加入権		11,907		11,907	
5. 施設利用権		438		389	
無形固定資産合計		51,651	0.4	47,368	0.3
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		760,563		1,236,211	
2. 関係会社株式		34,000		34,000	
3. 関係会社出資金		51,610		84,841	
4. 長期貸付金		-		11,250	
5. 従業員長期貸付金		29,147		24,084	
6. 再生債権等		11,191		6,475	
7. 長期前払費用		1,173		919	
8. 保険積立金		155,501		163,092	
9. 長期差入保証金		49,682		48,876	
10. 貸倒引当金		12,609		9,732	
投資その他の資産合計		1,080,261	7.7	1,600,018	11.4
固定資産合計		9,282,821	66.4	9,265,334	66.0
資産合計		13,973,755	100.0	14,027,791	100.0

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 支払手形		239,656		201,898	
2. 買掛金		1,155,717		1,192,221	
3. 短期借入金	9	530,000		680,000	
4. 一年内返済予定の 長期借入金	2	152,000		87,000	
5. 未払金		166,546		140,492	
6. 未払費用		83,188		82,027	
7. 未払法人税等		152,272		35,445	
8. 預り金		7,081		8,077	
9. 賞与引当金		111,300		108,100	
10. 設備関係支払手形		36,031		5,110	
11. その他		31,764		43,835	
流動負債合計		2,665,559	19.1	2,584,208	18.4
固定負債					
1. 長期借入金	2	435,000		435,000	
2. 繰延税金負債		392,910		422,054	
3. 退職給付引当金		943,749		954,304	
4. 役員退職慰労引当金		105,343		116,355	
5. 長期預り保証金		266,390		285,762	
固定負債合計		2,143,393	15.3	2,213,476	15.8
負債合計		4,808,953	34.4	4,797,684	34.2
(資本の部)					
資本金	4	1,830,000	13.1	1,830,000	13.0
資本剰余金					
1. 資本準備金		1,410,780		1,410,780	
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益		189		462	
資本剰余金合計		1,410,969	10.1	1,411,242	10.1
利益剰余金					
1. 利益準備金		414,000		414,000	
2. 任意積立金					
固定資産圧縮積立金	5	1,041,921		1,000,934	
特別償却準備金	5	18,276		10,048	
別途積立金		3,800,000		3,900,000	
3. 当期末処分利益		605,236		370,475	
利益剰余金合計		5,879,435	42.1	5,695,458	40.6
その他有価証券評価差額金	8	192,483	1.4	444,780	3.2
自己株式	7	148,086	1.1	151,376	1.1
資本合計		9,164,801	65.6	9,230,106	65.8
負債・資本合計		13,973,755	100.0	14,027,791	100.0

損益計算書

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)		当事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高		9,550,294	100.0	9,674,020	100.0
売上原価		6,442,258	67.5	6,802,556	70.3
売上総利益		3,108,036	32.5	2,871,464	29.7
販売費及び一般管理費	1	2,641,777	27.6	2,663,388	27.5
営業利益		466,259	4.9	208,075	2.2
営業外収益		41,201	0.4	45,270	0.4
1. 受取利息		1,629		3,318	
2. 受取配当金	4	17,744		17,988	
3. 受取保険金		5,084		3,569	
4. その他		16,743		20,394	
営業外費用		50,613	0.5	30,468	0.3
1. 支払利息		20,014		10,190	
2. 支払手数料		17,967		14,044	
3. その他		12,631		6,234	
経常利益		456,847	4.8	222,877	2.3
特別利益		14,991	0.1	4,229	0.1
貸倒引当金戻入額		14,991		4,229	
特別損失		12,604	0.1	260,361	2.7
1. 減損損失	2	-		229,431	
2. 固定資産廃棄損	3	10,811		30,929	
3. 投資有価証券評価損		1,793		-	
税引前当期純利益		459,233	4.8	-	-
税引前当期純損失		-	-	33,253	0.3
法人税、住民税及び事業税		220,000	2.3	129,400	1.3
法人税等調整額		11,408	0.1	132,878	1.3
当期純利益		250,642	2.6	-	-
当期純損失		-	-	29,775	0.3
前期繰越利益		354,594		400,250	
当期未処分利益		605,236		370,475	

利益処分案

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	前事業年度 (平成17年2月期)	当事業年度 (平成18年2月期)
		金額	金額
当期末処分利益		605,236	370,475
固定資産圧縮積立金取崩額		40,987	38,664
特別償却準備金取崩額		8,227	5,586
合計		654,451	414,726
これを次のとおり処分いたします。			
配当金 (1株につき)		128,201 (普通株式7円)	128,132 (普通株式7円)
役員賞与金 (うち監査役分)		26,000 (5,000)	26,000 (5,000)
別途積立金		100,000	-
次期繰越利益		400,250	260,594

(注)固定資産圧縮積立金取崩額及び特別償却準備金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであり、税効果の影響を控除した額で計上しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品……………総平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。ただし、静岡事業部及び大阪配送センター(賃貸用)の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物……………8～50年

機械装置……………11年

無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当事業年度の負担相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算出来ないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金より通知を受けた平成18年2月末日現在の年金資産の額は、1,692,345千円であります。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引(買建)、ヘッジ対象は原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。

ヘッジ方針

将来の輸入代金の範囲内で、1年以内に決済期日が到来すると見込まれる外貨建債務の額を為替予約しております。

ヘッジ有効性評価の方法

事前テスト及び決算日と中間決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税引前当期純損益は229,431千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：千円、単位未満切り捨て)

	前事業年度(平成17年2月28日)	当事業年度(平成18年2月28日)																																																
1	有形固定資産の減価償却累計額 9,482,671	有形固定資産の減価償却累計額 9,675,901																																																
2	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">714,276</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">1,002,281</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,716,558</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;">一年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">152,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">35,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">187,000</td> </tr> </table>		建	物	714,276		土	地	1,002,281		計		1,716,558		一年内返済予定の 長期借入金		152,000		長期借入金		35,000		計		187,000	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">683,604</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">1,002,281</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,685,885</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;">一年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">87,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">35,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">122,000</td> </tr> </table>		建	物	683,604		土	地	1,002,281		計		1,685,885		一年内返済予定の 長期借入金		87,000		長期借入金		35,000		計		122,000
	建	物	714,276																																															
	土	地	1,002,281																																															
	計		1,716,558																																															
	一年内返済予定の 長期借入金		152,000																																															
	長期借入金		35,000																																															
	計		187,000																																															
	建	物	683,604																																															
	土	地	1,002,281																																															
	計		1,685,885																																															
	一年内返済予定の 長期借入金		87,000																																															
	長期借入金		35,000																																															
	計		122,000																																															
3		<p>関係会社に対する債権 流動資産のその他 230,169</p>																																																
4	<p>授権株数 普通株式 40,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 19,078,500 株</p>	<p>授権株数 普通株式 40,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 19,078,500 株</p>																																																
5	租税特別措置法に基づき積立てたものであります。	同左																																																
6	<p>偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額 82,557</p>	<p>偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額 107,651</p>																																																
7	<p>会社が保有する自己株式の数 普通株式 764,063 株</p>	<p>会社が保有する自己株式の数 普通株式 773,877 株</p>																																																
8	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 192,483 千円であります。</p>	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 444,780 千円であります。</p>																																																
9	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> </table>		コミットメントラインの総額		2,000,000		借入実行残高		-		差引額		2,000,000	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> </table>		コミットメントラインの総額		2,000,000		借入実行残高		-		差引額		2,000,000																								
	コミットメントラインの総額		2,000,000																																															
	借入実行残高		-																																															
	差引額		2,000,000																																															
	コミットメントラインの総額		2,000,000																																															
	借入実行残高		-																																															
	差引額		2,000,000																																															

(損益計算書関係)

(単位：千円、単位未満切り捨て)

	前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	当事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)																																
1	<p>販売費及び一般管理費で主な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>312,456</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>277,964</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>739,699</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>79,000</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>87,951</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,962</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>169,517</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>133,114</td></tr> </table> <p>研究開発費の総額は67,516千円であり、全額一般管理費に含まれております。</p>	荷造・運搬費	312,456	広告宣伝費	277,964	給与手当	739,699	賞与引当金繰入額	79,000	退職給付引当金繰入額	87,951	役員退職慰労引当金繰入額	14,962	福利厚生費	169,517	減価償却費	133,114	<p>販売費及び一般管理費で主な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>338,118</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>283,184</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>725,809</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>77,242</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>87,151</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,012</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>164,058</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>130,386</td></tr> </table> <p>研究開発費の総額は62,132千円であり、全額一般管理費に含まれております。</p>	荷造・運搬費	338,118	広告宣伝費	283,184	給与手当	725,809	賞与引当金繰入額	77,242	退職給付引当金繰入額	87,151	役員退職慰労引当金繰入額	11,012	福利厚生費	164,058	減価償却費	130,386
荷造・運搬費	312,456																																	
広告宣伝費	277,964																																	
給与手当	739,699																																	
賞与引当金繰入額	79,000																																	
退職給付引当金繰入額	87,951																																	
役員退職慰労引当金繰入額	14,962																																	
福利厚生費	169,517																																	
減価償却費	133,114																																	
荷造・運搬費	338,118																																	
広告宣伝費	283,184																																	
給与手当	725,809																																	
賞与引当金繰入額	77,242																																	
退職給付引当金繰入額	87,151																																	
役員退職慰労引当金繰入額	11,012																																	
福利厚生費	164,058																																	
減価償却費	130,386																																	
2		<p>減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸</td> <td rowspan="2">東京都墨田区</td> <td>土地</td> <td>215,913</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>13,518</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>229,431</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 地価の著しい下落のため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピング方法) 原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失額	賃貸	東京都墨田区	土地	215,913	建物	13,518	合計			229,431																		
用途	場所	種類	減損損失額																															
賃貸	東京都墨田区	土地	215,913																															
		建物	13,518																															
合計			229,431																															
3	<p>固定資産廃棄損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>7,330</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,480</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,811</td></tr> </table>	建物	7,330	その他	3,480	計	10,811	<p>固定資産廃棄損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置</td><td>26,755</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,173</td></tr> <tr><td>計</td><td>30,929</td></tr> </table>	機械装置	26,755	その他	4,173	計	30,929																				
建物	7,330																																	
その他	3,480																																	
計	10,811																																	
機械装置	26,755																																	
その他	4,173																																	
計	30,929																																	
4	<p>関係会社に対する事項</p> <table border="0"> <tr><td>受取配当金</td><td>5,000</td></tr> </table>	受取配当金	5,000	<p>関係会社に対する事項</p> <table border="0"> <tr><td>受取配当金</td><td>5,000</td></tr> </table>	受取配当金	5,000																												
受取配当金	5,000																																	
受取配当金	5,000																																	

(リース取引関係)

(単位：千円、単位未満切り捨て)

前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td>4,815</td> <td>240</td> <td>4,575</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>50,258</td> <td>26,306</td> <td>23,951</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49,386</td> <td>30,652</td> <td>18,734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,460</td> <td>57,199</td> <td>47,260</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	車輜運搬具	4,815	240	4,575	工具器具備品	50,258	26,306	23,951	ソフトウェア	49,386	30,652	18,734	合計	104,460	57,199	47,260	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td>4,815</td> <td>1,203</td> <td>3,611</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>50,258</td> <td>36,092</td> <td>14,166</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49,386</td> <td>40,700</td> <td>8,685</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,460</td> <td>77,996</td> <td>26,463</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	車輜運搬具	4,815	1,203	3,611	工具器具備品	50,258	36,092	14,166	ソフトウェア	49,386	40,700	8,685	合計	104,460	77,996	26,463
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
車輜運搬具	4,815	240	4,575																																						
工具器具備品	50,258	26,306	23,951																																						
ソフトウェア	49,386	30,652	18,734																																						
合計	104,460	57,199	47,260																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
車輜運搬具	4,815	1,203	3,611																																						
工具器具備品	50,258	36,092	14,166																																						
ソフトウェア	49,386	40,700	8,685																																						
合計	104,460	77,996	26,463																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
2.未経過リース料期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">20,796</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">26,463</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">47,260</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	20,796	1 年 超	26,463	計	47,260	<table> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">16,414</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">10,049</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">26,463</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	16,414	1 年 超	10,049	計	26,463																												
1 年 内	20,796																																								
1 年 超	26,463																																								
計	47,260																																								
1 年 内	16,414																																								
1 年 超	10,049																																								
計	26,463																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">20,305</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">20,305</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	20,305	減 価 償 却 費 相 当 額	20,305	<table> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">20,796</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">20,796</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	20,796	減 価 償 却 費 相 当 額	20,796																																
支 払 リ ー ス 料	20,305																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	20,305																																								
支 払 リ ー ス 料	20,796																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	20,796																																								
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
<table> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">888</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,184</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,072</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	888	1 年 超	1,184	計	2,072	<table> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,838</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">3,543</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,381</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	1,838	1 年 超	3,543	計	5,381																												
1 年 内	888																																								
1 年 超	1,184																																								
計	2,072																																								
1 年 内	1,838																																								
1 年 超	3,543																																								
計	5,381																																								

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(単位：千円、単位未満切り捨て)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 45,187	賞与引当金損金算入限度超過額 43,888
未払事業税 11,875	未払事業税 4,689
未払事業所税 3,305	未払事業所税 1,409
退職給付引当金損金算入限度超過額 358,943	退職給付引当金損金算入限度超過額 375,338
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,073	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,073
役員退職慰労引当金 42,769	役員退職慰労引当金 47,240
その他 33,440	減損損失 92,715
繰延税金資産合計 496,596	その他 32,874
	繰延税金資産合計 599,229
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 684,140	固定資産圧縮積立金 657,713
特別償却準備金 6,868	特別償却準備金 3,050
その他有価証券評価差額金 131,562	その他有価証券評価差額金 304,008
繰延税金負債合計 822,571	繰延税金負債合計 964,771
繰延税金資産(負債)の純額 325,975	繰延税金資産(負債)の純額 365,542
(注) 当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下のとおり表示しております。	(注) 当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 66,934	流動資産 - 繰延税金資産 56,512
固定負債 - 繰延税金負債 392,910	固定負債 - 繰延税金負債 422,054
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
%	
法定実効税率 42.0	税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
(調整)	
損金不算入の費用 1.5	
住民税均等割 2.9	
受取配当金益金不算入 1.0	
その他 0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.4	

役 員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. 新任取締役候補者

(平成18年5月25日予定)

取締役	たなか ふみひろ 田 中 文 浩	(現LIHIT LAB. VIETNAM INC. に出向、同社社長)
-----	---------------------	--

3. 退任取締役

(平成18年5月25日予定)

取締役静岡事業部長	うえの よしひろ 上 野 良 弘	(当社顧問に就任予定)
-----------	---------------------	-------------

取締役大阪店長	しまづ ただし 島 津 正	(当社常勤監査役に就任予定)
---------	------------------	----------------

4. 新任監査役候補者

(平成18年5月25日予定)

監査役(常勤)	しまづ ただし 島 津 正	(現取締役大阪店長)
---------	------------------	------------

5. 退任監査役

(平成18年5月25日予定)

監査役(常勤)	はらもと ひでお 原 元 英 雄	(当社顧問に就任予定)
---------	---------------------	-------------

6. 担当の変更

(平成18年5月1日付)

取締役静岡事業部 工場長	ひろはた もとかず 広 畑 元 一	(現取締役静岡事業部物流センター長)
-----------------	----------------------	--------------------

(平成18年5月25日付)

取締役静岡事業部長	たなか ふみひろ 田 中 文 浩	(現LIHIT LAB. VIETNAM INCに 出向、同社社長)
-----------	---------------------	---------------------------------------

取締役大阪店長	たにぐち ゆうじ 谷 口 裕 二	(現取締役東京支店副支店長)
---------	---------------------	----------------

以 上

人 事 異 動

(平成18年5月1日付)

静岡事業部物流センター長 ひらやま かつじ
平山 勝次 (現静岡事業部工場長)

<ご参考>

(平成18年5月25日予定)

LIHIT LAB. VIETNAM INC. 社長
かわむら たかお
川村 高雄 (現同社に出向中)

以 上